各地区会長年頭挨拶

北海道地区道路利用者会議会長
村木 中
北海道議会議員

令和３年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営および諸活動につきましては、日頃から格別のご支援ご協力を賜り心より感謝申し上げます。

北海道は、広大な土地に都市や観光地等が点在する広域分散型の地域構造をなしており、人の移動や物資輸送の大半を自動車に依存しています。昨年４月からの新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間中、道内の直轄国道の交通量は、小型車が前年度に比べて約７割減少した一方で、大型車は約３割の減少にとどまったことからもわかるように、コロナ禍においても、道路は、本道の経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤の一つであることを改めて認識したところです。

こうした中、本道の高規格幹線道路については、昨年12月に道央自動車道の苫小牧中央ＩＣが開通したほか、道東自動車道の占冠ＩＣ～トマムＩＣ間の４車線化、音更帯広ＩＣ～池田ＩＣ間における長流枝スマートＩＣ（仮称）の新設、阿寒ＩＣ～釧路西ＩＣ間における釧路空港ＩＣ（仮称）の連結許可申請が認められるなど、着実に整備が進められているところです。

道路ネットワークの形成や機能向上は、物流の効率化や観光地へのアクセス向上をはじめ、圏域間の交流・連携の拡大、災害時の代替性確保など、さまざまな効果が期待されており、特に広域分散型の厳しい医療環境にある本道にとっては、まさに「命をつなぐ道」として道民の安全・安心を確保することが喫緊の課題であり、さらなる整備促進について、引き続き、国などへ強く働きかけています。

一方、近年激甚化・頻発化している自然災害や冬期の厳しい気象条件による交通障害、高度経済成長期に集中的に整備された橋梁やトンネルといった道路施設の老朽化対策など、本道の道路交通環境を取り巻く課題は山積しており、高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網における安全・安心の確保が重要となっております。

私たち道民がこれからも安全・安心に暮らすためには、昨年12月に閣議決定されました「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づくさまざまな対策にしっかりと取り組み、災害に備えた安全な道路交通環境の整備を進めていかなければなりません。

今後とも道路整備の促進を図るため、必要な予算の確保等に全力で取り組んでまいりたいと考えておりますので、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げるとともに、新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた幸多き年になりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

東北地区道路利用者会議会長
庄子清一
㈳宮城県トラック協会会長

令和３年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、当会議の運営及び諸活動につきまして、日ごろより格別のご理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、社会経済や国民生活に大きな影響を及ぼした１年でありました。また、令和２年７月豪雨では九州地方や中部地方など各地で多くの方が被災されました。被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに１日も早い復旧・復興により安全で安心な生活を取り戻されますよう御祈念申し上げます。

さて、令和２年度は、三陸沿岸道路の小泉海岸インターチェンジから本吉津谷インターチェンジ間、階上インターチェンジから洋野種市インターチェンジ間が開通するなど復興道路・復興支援道路の整備が着実に進んだほか、日本海沿岸東北自動車道の蟹沢インターチェンジから大館能代空港インターチェンジ間、酒田みなとインターチェンジから遊佐比子インターチェンジ間が開通するなど、利便性が向上しております。

しかしながら、社会資本整備の遅れている東北地方にとっては、高規格幹線道路から市町村道の生活道路に至るまで、災害に強い道路ネットワークの構築や道路施設の適正な維持管理及び長寿命化対策、防雪・除融雪事業を始めとする冬期道路交通対策及び交通事故対策など、必要とされる事業が重点的かつ効率的に推進されるよう、国の積極的な財政支援と予算措置が重要となっております。

さらに、物流・人流の生産性を向上し、地域連携を強化するためには、安全かつ円滑な輸送を確保するための重要物流道路の指定や、主要幹線道路の渋滞対策、高速道路料金の事業者向け割引の継続及び拡充、高速道路におけるトラック駐車スペース等の整備や拡張、バスターミナルなどのバス利用拠点の整備や改善、タクシー専用乗り場の整備や改善など、国民の安全・安心な生活を支える物流業者や交通事業者が抱えている諸課題を解決しなくてはならず、そのためには、長期的・安定的な国の支援が必要不可欠であります。

これらの諸課題を解決し、活力ある地域社会や快適な生活環境を形成するため、今後も関係各方面へ全力で要望してまいりますので、皆様の一層の御理解と御支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、私からの新年の挨拶とさせていただきます。

関東甲信越地区道路利用者会議会長
古口達也
栃木県茂木町長

令和３年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、日頃より当会議の運営並びに活動に対しまして、深いご理解と多大なるご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、世界的に新型コロナウイルス感染が拡大し猛威をふるう中、７月３日から31日と長期にわたり梅雨前線が日本付近に停滞し九州地方を中心に広い範囲で記録的な大雨や日照不足をもたらした「令和２年７月豪雨」。この一連の豪雨では、広範囲な地域において多くの人命や家屋への被害のほか、ライフラインや地域の産業等にも甚大な被害をもたらしました。被害に見舞われた皆様には、心より御見舞を申し上げます。

当会議といたしましては、道路は快適な国民生活や活力ある社会経済を支える、最も身近な基礎的な社会資本であり、道路整備の促進は、地域づくり・都市づくりを進めるためにも切望されているところであり、高規格幹線道路から市町村道に至る道路ネットワークの整備が極めて重要であると考えています。

また、我が国は人口減少時代を迎えていますが、さらなる経済成長を実現させるためには、これまで成長を支えてきた労働者が減少しても、それを上回る「生産性」を向上させることが必要です。特に深刻なドライバー不足が進行する運送業界についてその輸送効率化等を促進するため、利用者視点によるソフト・ハード両面からの道路施策を強化していくべきとも考えています。

今後、さらに会員自治体や事業者の切なる声に耳を傾け、道路整備財源の充実・強化に向け全力で取り組む所存でありますので、全国の会員の皆様にはより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、本年は災害もなく皆様が健康で明るく、そして何よりも安全で安心して過ごせる年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

近畿地区道路利用者会議会長
中村愼司
和歌山県紀の川市長

令和３年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素は、当会議の運営及び諸活動につきまして、格別のご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会インフラであり、円滑な自動車交通の確保、物流の効率化等のため必要不可欠なものであります。そのため、都市・地方を問わず、その整備には道路利用者から強い期待が寄せられております。

特に、近年、７月豪雨など全国各地で自然災害が発生し、甚大な被害をもたらしました。近畿地区におきましては、平成最悪の豪雨災害となった平成30年７月豪雨をはじめ、同年２月の福井県での豪雪、同年６月に発生した大阪北部地震、過去最高潮位を記録した同年９月の台風第21号など、これまでに経験したことのない事象により、人・物の輸送をはじめ国民経済・生活において多大な影響が生じました。このように、我が国は常に自然災害の危機にさらされており、災害に強い道路ネットワークの構築が喫緊の課題となっております。

一方、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により、地域経済が多くの業種で影響を受けている中、観光や製造業など広範囲にわたる業種に波及効果をもたらす道路整備を一層着実に推進することが肝要となっております。

こうした中、一昨年に近畿自動車道紀勢線の禾事業化区間がすべて事業着手され、昨年には北近畿豊岡自動車道（豊岡道路Ⅱ期）、五條新宮道路（十津川道路Ⅱ期、相須工区）が事業化されるとともに、新名神高速道路（大津ＪＣＴ～城陽ＪＣＴ・ＩＣ、八幡京田辺ＪＣＴ・ＩＣ～高槻ＪＣＴ・ＩＣ）の６車線化や舞鶴若狭自動車道（大飯高浜ＩＣ～小浜西ＩＣ）及び阪和自動車道（印南ＩＣ～みなべＩＣ）の４車線化が事業許可されました。このように、近畿圏創生のための環状道路網の整備や広域的な連携の促進と防災上必要不可欠な幹線道路の整備が進められており、その早期完成が待ち望まれております。

また、２０２５年には大阪・関西万博の開催が予定されている中で、地元である近畿地区道路利用者会議会長としては、その効果を最大限に生かすため、周辺地域を起点とした各地へのアクセスの効率化が急務であり、関連するインフラ施設の整備、とりわけ高速道路事業中区間の完成に向けて取組を進める必要があると考えております。

さらに、今後、地方創生及び国土強靱化を推進し、ストック効果を早期に発現させるため、今年度をもって終了する「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」に続き、新たに事業規模おおむね15兆円程度となる『防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策』により、「高速道路等のミッシングリンク解消及び４車線化、高規格道路と直轄道路とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策」や「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」の加速化・深化を図るとともに、トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策を推進するなど、真に必要な道路整備に計画的かつ着実に取り組んでいかなければなりません。

つきましては、長期安定的に道路整備・管理を進められるよう、新たな財源を創設するとともに、令和３年度道路関係予算は、所要額を満額確保できるよう、全国各地の道路利用者会議や道路団体と共に、引き続き要望活動に取り組んで参りたいと考えております。

最後に、本年が皆様にとりまして素晴らしい年になりますことを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

中部地区道路利用者会議会長
寺岡洋一
㈳愛知県トラック協会会長

令和３年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、当会議の運営及び諸活動につきまして、日ごろから格別のご支援、ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、昨年は、令和２年７月豪雨や台風により各地で甚大な災害が発生するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により社会全体が大きな影響を受けることとなりました。

亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。

近年、こうした豪雨や台風による災害が頻発しておりますことから、命とくらしを守るため、引き続き防災・減災、国土強靱化について、長期的な視点にたって計画的に取り組んでいくことが強く求められているところでございます。

また、深刻化するインフラの老朽化への対応が喫緊の課題となっておりますが、道路の安全・安心を守るため、予防保全による老朽化対策を早急に進めていく必要があります。

加えて、中部地区は、モノづくりを中心とした数多くの企業が集積した、日本の経済成長をリードしている地域であり、この地域の産業が厳しい国際競争に打ち勝っていくためには、空港・港湾などの交通拠点と地区内に展開する生産・開発拠点を結ぶ道路ネットワークをさらに充実させていかなければなりません。

今年度は名古屋環状２号線の未開通区間が開通予定であり、名古屋都市圏の環状道路として、都心の高速道路ネットワークの機能を強化し、企業活動の向上、物流の効率化、地域活動の活性化等の様々な整備効果が期待されています。

しかしながら、当該地区の物流を支える広域的な幹線道路ネットワークについては、多くの道路利用者から更なる整備について強い期待が寄せられており、重要物流道路の強化や渋滞対策等に引き続き取り組んでいく必要があります。

この他にも安全対策などの課題は山積しております。これらに対応するためには、予算の確保が不可欠であり、長期安定的に道路整備・管理が進められるよう新たな財源の創設も必要があると考えております。

当会議といたしましては、中部・北陸地域の一体的な発展のため、道路利用者の意見を取り入れながら、必要な関係事業予算の獲得や道路整備財源の充実・強化に向けた要望活動に取り組んで参りますので、引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますことを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。